

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

住 所 東京都港区港南二丁目 15 番 3 号  
会 社 名 NECキャピタルソリューション株式会社  
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 安 中 正 弘  
役 職 氏 名 (コード番号:8793 東証第一部)  
問 合 わ せ 先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎  
電 話 番 号 0 3 - 6 7 2 0 - 8 4 0 0 ( 代 表 )

## 「環境・復興支援シンジケートローン」による資金調達のご案内

NECキャピタルソリューション株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：安中正弘）は、平成 23 年の東日本大震災被害からの復興支援を主目的とした 3 回目の「環境・復興支援シンジケートローン」による資金調達を実行したことをお知らせいたします。

今般、当社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」を締結しております株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」）を中心に、DBJ 環境格付融資に基づき、全国の金融機関 19 行で組成されたシンジケートローンにより、環境に配慮した事業経営を指向する企業・公益法人等の取り組みへの支援や、大震災による被災地復興を支援することを目的とした 3 回目の資金調達を実行しました。

当社は、同様の趣旨のシンジケートローンを平成 24 年 2 月、平成 25 年 3 月と 2 回組成しております。1 回目は東北の地域金融機関 6 行と共に組成し、東北地域の企業・公益法人等から好評を得ました。2 回目の組成では広く全国に参加を呼びかけ、16 行のご賛同をいただき支援の輪が広がりました。

東日本大震災から 3 年経過した現在もなお、被災地では災害廃棄物の処理が完了していない地域があり、避難生活者も 20 万人を超えています。東北地域の復興・発展には、今後も長期にわたり多くの取り組みが必要です。

この現状から、当社では、復興に向けた資金需要に対して長期的に継続した支援が必要と考え、この度参加地域金融機関を 19 行に拡大し、第 3 回の組成に至りました。

調達後の資金は、BCM（事業継続マネジメント）が確立された防災都市の構築や再生可能エネルギーを中心としたスマートシティの構築、或いは次世代医療・介護システムの構築など、これら東北地域の震災被害からの復興と更なる発展に向けた取り組みに活用されます。その一環として、当社では平成 24 年 3 月より NEC と連携し、東北地域における同社製の ICT 製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引等についても特別優遇料率を適用するキャンペーンを行っております。

当社は「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」という当社グループビジョンのもと、お客様や社会の価値向上に資する事業を展開することを使命と考え、持続的に発展可能な社会構築に向けたエコビジネスの拡大を推進するとともに、今後も東日本大震災被災地の復興と発展を継続的に支援してまいります。

### 【シンジケートローン概要】

アレンジャー : DBJ  
コ・アレンジャー : 七十七銀行  
エージェント : DBJ および七十七銀行  
貸出人 : 七十七銀行、青森銀行、岩手銀行、山形銀行、荘内銀行、  
きらやか銀行、東邦銀行、常陽銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、  
神奈川県信用農業協同組合連合会、新潟県信用農業協同組合連合会、

大垣共立銀行、滋賀銀行、南都銀行、みなと銀行、  
兵庫県信用農業協同組合連合会、宮崎銀行、D B J 他  
組成金額 : 120 億円

【対象事例】

お客様 : 株式会社 仙台銘板 (宮城県仙台市)

物 件 : G P S ソーラー式信号機

(道路補修工事用機材。環境にやさしい  
ソーラー式であり、G P S 衛星の電波受信に  
より信号機間の正確な同期運転が可能。)



G P S ソーラー式信号機



フットペダル(GPS 式用)

以 上